

地方こそ成長の主役

県民の総力を結集して
たくましい長崎県づくり
私たちは提案します！

安心して暮らせる社会には、安定した政治が必要です。
自民党は、その実現のために責任ある政治を目指しています。
自民党長崎県連も、県議会における責任政党として「**県民皆様の輝きこそ長崎県の原点！**」を基本とし、「**たくましい長崎県づくり**」に取り組んでいきます。

**目指すは「みんなが参加し躍動する長崎県」
主役は歩み続ける一人ひとりの「あなた」です。**

《ご意見をお聞かせください》 自由民主党長崎県支部連合会 <http://jimin-nagasaki.jp>
〒850-0861 長崎県長崎市江戸町 7-3 TEL095-822-7382 FAX095-823-8122

この道を。
力強く、前へ。

長崎県 自民党政策集



政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であり
選挙期間でも自由に配布できます。

それぞれの地域の活性化にも！

○ 志岐地域

日本遺産と体験型プログラムの活用で文化観光活性化支援
「志岐の食」知名度アップとブランド化
地域循環型事業の展開と低炭素の島づくり

○ 対馬地域

外国人観光客のニーズに対応した事業推進
朝鮮通信使関連資料の記憶遺産登録推進
水産物・木材等の輸出拡大

○ 五島地域

海洋再生可能エネルギーによる活性化支援
輸送コスト低減への支援
漁業経営セーフティーネット構築支援
医療体制の確保充実支援

○ 県北地域

西九州自動車道・東彼杵道路の整備促進
佐世保港の棲み分け促進
小規模事業者・商店街への支援強化
佐世保縦貫線（都市計画道路）早期事業化
IRの推進

○ 県央地域

新幹線開業による新たなまちづくり支援
諫早湾干拓早期解決・有明海再生支援
農業・農村整備事業の促進
工業団地造成の推進

○ 島原半島地域

島原道路の整備促進（周遊対策）
基盤整備等による農林水産業の振興
ジオパークを中心とした観光振興
島原病院の人的・質的充実

○ 長崎・西彼地域

新幹線開通による都市機能の充実
造船・水産業等基幹産業の拡充
保育人材の確保・人件費単価の増額支援
松が枝ふ頭整備によるクルーズ船誘致強化

他にもこんな取り組みに力を！

- ・ 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（国境離島新法）
平成29年4月より施行となる「国境離島新法（略称）」を積極的に活用し、運賃や輸送コストの低減を図ります。
しまの創業支援を積極支援します。
- ・ アジア・国際戦略
観光客の誘致・県産品の輸出拡大に向けた取り組みを強化します。
歴史的な繋がりを活かした施策を推進します。
長崎空港の24時間化の実現に取り組みます。
- ・ ナガサキ・グリーンイノベーション
海洋エネルギー産業の拠点化に向け取り組みます。
- ・ 世界文化遺産プロジェクト
世界遺産の積極的活用で、観光客を増やし、県産品の消費拡大にも繋がるよう取り組みます。
- ・ 新幹線プロジェクト
早期開業に向け積極的に働きかけるとともに、その効果を最大限引き出すよう取り組みます。
- ・ 定住促進プロジェクト
良質な雇用の場を創出するとともに、良質な人材の育成にも取り組みます。



長崎県の今を考える

長崎県の課題は？

人口減少・少子高齢化
若者の県外流出
県民所得の低迷
地域活力の低下
離島半島の振興
弱い財政基盤



長崎県の強みは？

美しく豊かな自然
多様な歴史・文化
豊富な観光資源と海洋資源
個性あふれる離島
日本一長い海岸線
東アジアの中心に位置する
アジアへの窓口
全国有数の暮らしやすさ

長崎県を「支える」 五つの目標

1. 交流でにぎわう長崎県

平成 32 年までに、観光客延べ数を

3,863万人に増加

(参考：平成 26 年：3,265 万人)

2. 地域みんなが支えあう長崎県

平成 32 年までに、地域内で支えあいを実施できていると感じている人の割合及び社会活動に参加している人のそれぞれの割合を

75%に増加 (支えあい)

(参考：平成 27 年度：65%)

40%に増加 (社会活動)

(参考：平成 27 年度：27.7%)

3. 次代を担う人材を育てる長崎県

平成 32 年までに、大学生及び高校生の県内就職率をそれぞれ

55%に増加 (大学生)

(参考：平成 26 年度：44.9%)

65%に増加 (高校生)

(参考：平成 26 年度：57.7%)

4. 力強い産業を創造する長崎県

平成 32 年度までに、県民所得の総額を

1,028億円増加

(参考：平成 24 年度：3兆 3,789 億円)

5. 安心快適な暮らしが広がる長崎県

平成 32 年度までに、安心快適指標の全国順位

第 1 位を目指す

(参考：平成 27 年度：第 6 位)

1. 長崎県が持つ
魅力ある資産
歴史を学び、
観光を楽しむ
いろんな人が
来てみたくなる
長崎県を
つくりま



・平成34年度までに必ず実現させる九州新幹線(長崎ルート)!

それまでに交流基盤整備・景観形成を進め、魅力ある地域・街並みづくりに取り組みます。

・世界遺産・日本遺産を活かした魅力ある観光地づくり!

戦略的な情報発信を行うとともに、クルーズ船等の受け入れ体制を強化し、国内外からの誘客と周遊に取り組みます。

・文化・スポーツによる交流の促進!

大型スポーツイベントや合宿の誘致、V・ファーレン長崎等地域密着型クラブチームの活用に取り組みます。
文化・芸術活動の支援や文化財の保護・活用に取り組みます。

・移住施策の強化!

U・I・Jターン希望者の受け入れ体制の充実や効率的な情報発信により、移住施策を促進します。

2. みんなで支え
地域をつくる
誰もが明るく
楽しく暮らせる
支えあいのまち
長崎県を
つくりま



・団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題に取り組む!

必要な時に必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備を図るとともに、障害のある人や高齢者が暮らしやすい障害福祉サービスの充実に向け適切に取り組めます。

・児童虐待やいじめの早期発見・解決を進め、不登校・子供の貧困をなくす!

きめ細かな支援ができる体制づくりに鋭意取り組みます。

・健康づくりや食育を進め、健康寿命の延伸、生涯学習・社会教育の推進を図る!

地域の人々が集い、つながりを強め、食の安心を図ることが、地域連携の要です。

・行政・NPO法人・ボランティア団体等による連携・協働事業の推進!

自発的な地域づくりを形成することで、地域課題の解決が進むよう県民の声に耳を傾けます。

達成に向けた取り組み →

5. 歴史と文化が

薫る長崎県

安全安心防災の

まちづくり

人と人が

触れ合う

長崎県を

つくります



- ・ **豊かな自然を守り、歴史・文化を継承!**
豊かな自然と歴史ある離島・半島地域の活性化に向け積極的に取り組みます。
- ・ **犯罪防止・交通事故防止の推進!**
行政・地域・事業者の連携を進め、犯罪の抑止に努めるとともに、歩道の設置等を進め、交通事故の防止に取り組みます。
- ・ **防災・減災に向け危険箇所の早期改善!**
ハザードマップ等の周知を徹底、日頃からの安全安心の確保に向け、継続的取り組みを強化します。
- ・ **地球温暖化対策・資源循環型の社会づくりを推進!**
4R運動の展開を積極的に支援します。
- ・ **離島・半島の運賃低廉化支援!**
安心して暮らせる交通網の整備・地域公共交通の確保充実に努めます。
- ・ **光ファイバーケーブルの整備を促進!**
暮らしや産業の基幹インフラとなる光ファイバー・ICT活用を進め、暮らしの質を向上させます。

4. 長崎県が誇る

産業をさらに

発展

農業・林業・

水産業・商工業

人と産業が輝く

長崎県を

つくります



- ・ **県内企業の新事業創出・地場企業の競争力強化に向けた支援強化!**
地域経済を支える地場企業の育成・支援に努めます。
- ・ **地域商店街・商工業者の育成・支援拡充強化!**
地域の拠点となる商店街、地域振興の柱となる中小零細商工業者の支援に注力します。
- ・ **収益性の高い漁業経営体の育成!**
水産物の国内外での販路拡大・価格向上に向け積極的に取り組みます。
- ・ **「浜の活力再生プラン」の積極推進!**
水産業地域とその就業者の活性化に向け積極的に取り組みます。
- ・ **農林業の所得向上に向けた育成支援!**
農林業を良質な就職の場とするための所得向上と職場環境の整備に鋭意取り組みます。

3. 安心して

子育てできる

教育を通し

匠の技を学ぶ

ふるさとの

人材を育てる

長崎県を

つくります



- ・ **結婚・妊娠・出産・子育てに対し、一貫した切れ目のない支援を約束!**
安心して子育てできる環境づくり、安心して学べる教育環境の整備に向け積極的に取り組みます。
- ・ **個性やニーズに対応した教育を推進!**
学力の向上・郷土を愛する心・豊かな人間性や社会性・公共の精神を育む教育の実現が、人材を人財へと高めます。
- ・ **地域に密着した産業(農林・水産・建設)の支援・育成!**
地域産業の魅力を伝え、就業者の確保や離職防止に積極的に取り組みます。
- ・ **安心して生活できる地域社会の実現!**
医療・介護・福祉サービスに従事する人材の育成・確保に早急に取り組みます。
- ・ **大学や企業と連携し、県内企業が求める人材の育成!**
県内出身者も県外出身者も県内企業へ就職する環境づくりに努力します。